

施策評価（令和4年度）

施策評価調査書

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和4年8月29日

1 施策のねらい（施策の目的）

本県の中小企業・小規模企業者における下請型・加工組立型が多く付加価値生産性が低いといった構造的な課題の克服を図るほか、第4次産業革命への対応や国内需要の縮小、経営者の高齢化、人材不足など多くの課題を乗り越えようと挑戦する企業を後押しし、課題解決による地域経済の活性化と、安定的な雇用の創出を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

								施策の方向性(1)(2)(4)(5)		
代表指標①	年度	現状値(H27)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)(億円)	目標			12,883	13,257	13,641	14,037	H28実績値 12,353		
	実績	12,153	13,755	(13,358)	(12,862)	R4.10月判明予定	R5.8月判明予定			
	達成率			(103.7%)	(97.0%)	—	—			
出典:経済産業省「工業統計調査」	指標の判定			(a)	(b)	n	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	43位	43位	(43位)	(43位)	R 4. 10月判明予定	R 5. 8月判明予定		
		東北	6位	6位	(6位)	(6位)				
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である元年確定値は12,862億円であり、3年度目標値の91.6%の水準に達している。 令和元年確定値では、対前年比において、全国順位及び東北順位の変動はないものの、2年連続の減少(△3.7%)となった。 産業別にみると、化学(+20.1%)、非鉄金属(+14.4%)など7産業で増加した一方で、生産用機械器具(△20.1%)、輸送用機械器具(△8.6%)など17産業で減少した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内・海外経済の減速、企業活動の停滞により、多くの産業で影響が生じていると考えられるが、一部産業で好調な動きもあり、令和3年度は全体としては堅調な動きであった。 									

								施策の方向性(1)(2)(4)(5)		
代表指標②	年度	現状値(H27)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
製造品付加価値額(従業員4人以上の事業所)(億円)	目標			5,024	5,169	5,319	5,474	H28実績値 4,761		
	実績	4,739	5,772	(5,028)	(4,942)	R4.10月判明予定	R5.8月判明予定			
	達成率			(100.1%)	(95.6%)	—	—			
出典:経済産業省「工業統計調査」	指標の判定			(a)	(b)	n	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	43位	43位	(43位)	(43位)	R 4. 10月判明予定	R 5. 8月判明予定		
		東北	6位	6位	(6位)	(6位)				
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である元年確定値は4,942億円であり、3年目標値の90.2%の水準に達している。 令和元年確定値では、対前年比において、全国順位及び東北順位の変動はないものの、2年連続の減少(△1.7%)となった。 産業別に見ると、化学(+30.9%)、電子部品・デバイス(+9.7%)など13産業で増加した一方で、生産用機械(△41.1%)、輸送用機器(△14.7%)など11産業で減少した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内・海外経済の減速、企業活動の停滞により、多くの産業で影響が生じていると考えられるが、一部産業で好調な動きもあり、令和3年度は全体としては堅調な動きであった。 									

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性(1)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
技術指導・相談件数(件)	目標			3,000	3,100	3,200	3,300		
	実績	2,830	2,685	2,409	2,267	2,769	3,209		
出典: 県地域産業振興課調べ	達成率			80.3%	73.1%	86.5%	97.2%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術センターの設備の利用に伴う対応である「技術指導」と、設備を利用しない技術知識やノウハウによる対応である「技術相談」との合計件数は、3,209件であった(対前年度比+440件)。 待ちの姿勢ではない技術指導・相談に努めており、企業訪問による「技術相談」件数は、822件であった(対前年度比+22件)。 								

成果・業績指標②							施策の方向性(2)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
開業率(%)	目標			3.1	3.3	3.5	3.7		
	実績	2.7	2.8	2.6	2.5	2.7	2.4		
出典: 秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」	達成率			83.9%	75.8%	77.1%	64.9%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	47位	47位	47位	47位	(47位)	R5・2月判明予定	
		東北	6位	6位	6位	6位	(6位)	(6位)	
	<ul style="list-style-type: none"> 東北平均の開業率は低迷しており、本県も横ばいの状況が続いている。 東北平均 H28:4.3% → H29:4.0% → H30:3.4% → R元:3.0% → R2:3.5% → R3:3.1% 本県の開業率が低位であるのは、本県の自営業の起業者割合が全国より高く、雇用者の起業者割合が低い(総務省「就業構造基本調査」)ことや、全国的に開業率を押し上げている建設業、宿泊・飲食サービス業等の開業率が低いことなど、本県の産業構造が要因の一つになっていると考えられる。 								

成果・業績指標③							施策の方向性(2)		
年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考		
事業承継計画策定件数(件)	目標			150	200	200	200		
	実績	89	128	267	245	166	501		
出典: 県産業政策課調べ	達成率			178.0%	122.5%	83.0%	250.5%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—	—		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度はコロナウイルス感染症流行の影響により開催できていなかった事業承継ワーキンググループ会議を再開し、ワーキンググループメンバー間での情報共有を図ることで、事業承継計画の策定件数も上向いた。 								

							施策の方向性(1)(2)(3)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H26)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
商業・サービス業の県内総生産(億円)	目標			11,559	11,616	11,674	11,732	
	実績	8,917	9,525	(9,548)	(9,430)	R4.12月判明予定	R5.12月判明予定	
出典:県調査統計課「秋田県県民経済計算」	達成率			(82.6%)	(81.2%)	—	—	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> 県民経済計算の基準が変更となったため、新基準に基づいた数値により評価する。 新基準による実績値 H26:8,917 → H27:9,041 → H28:9,308 → H29:9,525 → H30:9,548 → R1:9,430 新基準による令和3年度目標値 9,230 令和2年度実績及び3年度実績は未判明だが、公表されている最新の統計である元年度実績は、3年度目標値の102.2%の水準に達している。 人口減少等によるマーケットの縮小傾向の中、商業・サービス業の県内総生産は、ニーズを捉えた付加価値の高い新サービスの創出や県外への販路拡大等を促進したことにより、26年度以降は毎年度増加していたが、令和元年度末から広がった新型コロナウイルス感染症の影響が見え始めている。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、飲食サービス業を中心に企業活動の制限等があったことにより、令和2年度から3年度にかけて商業・サービス業の県内総生産に影響が生じた可能性がある。 								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化【産業政策課、地域産業振興課】

	指標	代表①②、成果①④
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の人材確保や競争力強化に向けた企業連携等を促進するため、県内企業の取組や製品の展示イベント等を実施した（参加・来場者数：1,344名<+296名>）。 （公財）あきた企業活性化センターでは、ワンストップサービスセンターとして、経営相談専門員による総合相談・移動相談、国の委託を受けた「よろず支援拠点」の活動による経営相談に対応した（9,732件<+1,343件>）ほか、各種補助金等の情報提供、プロフェッショナル人材採用に係る支援や企業の各成長ステージに応じたきめ細かな支援を総合的に実施し、生産効率の向上、新商品の開発、販路開拓、新事業展開、人材面の基盤強化等を促進した。 県内企業の生産性向上のため、生産改善アドバイザーによる生産現場での改善指導及び普及指導を行った（改善指導16社<+2社>、普及指導6社<+4社>）。 生産性向上と競争力強化を図るため、製造業を営む県内中小企業者が行うIoT等先進技術の活用等による新規性の高い取組に対して支援した（21件<+6件>）。 県内企業の製品開発等を促進するため、産業技術センターが県内企業等との共同研究、受託研究を実施した（共同研究99件<+1件>、受託件数2件<△3件>）。 		
<新型コロナウイルス感染症の影響> <ul style="list-style-type: none"> 感染拡大期には、県外在住のアドバイザーが来県できず、改善指導及び普及指導の実施を見送り、代わりに職員が企業訪問やメール、電話等によりフォローアップを行った。 		

(2) 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進【産業政策課、商業貿易課、移住・定住促進課】	指標	成果②③
<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者、女性、シニアなど幅広い層を対象に起業家意識を醸成するとともに、起業に必要な基礎知識の習得を図るためのセミナーを開催した（112名参加<+5名>）。 ・ 県内における起業を促進するため、起業時の初期投資費用や人件費等の経済的負担を軽減するための支援を行った（女性・若者応援枠5名<+1名（女性・若者枠比）>、地域課題解決枠8名<+1名>）。 ・ 県外在住者及び移住後3年未満の者を対象として、本県の地域資源を活用した移住起業者育成プログラム（オリエンテーション、セミナー等10回）を実施した（延べ参加者数310名<+25名>）。 ・ 事業承継ワーキンググループ会議を開催し、情報共有や連携を図った。事業承継ネットワーク事務局主催で後継者向けの講座を開催した。 ・ 事業承継ワーキンググループのメンバーを中心に事業承継診断を実施し、企業の支援ニーズを調査した（R3診断件数3,091件。R2診断数1,754件）。 ・ 後継者人材バンクに登録する県外在住の後継希望者が県内企業と面談する際の来秋旅費支援制度のほか、秋田県事業承継・引継ぎ支援センター職員がAターンフェア等へ参加して後継者人材バンクの周知を図った（登録者：後継希望者313名<+29名>、後継者不在企業102社<+7社>）。 		

(3) 多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興【商業貿易課】	指標	成果④
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店街の若手人材の育成や事業者間の連携を図る取組を支援した（4地区（鹿角、大館、秋田、横手）でのセミナー開催）。 ・ 県内に拠点を有する中小企業者（非製造業）が実施する自社の強みやIoT等の先進技術を生かした、新規性が高く、生産性向上等に効果が見込まれる取組を支援した（5件<+1件>）。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営に影響を受けた県内中小企業者に対して、業績の回復とさらなる成長を目指す新たな分野への展開や新システム導入を支援した（6件<+1件>）。 		

(4) 歴史に磨かれた伝統的工芸品等産業の活性化【地域産業振興課】	指標	代表①②
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年3月に策定した「第3期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」に基づき、市町村の補助事業及び産地等が行う新商品開発や展示会への出展等に対し助成し、産地等の課題解決への取組を支援した（市町村3件<±0件>、産地等4件<△3件>）。 ・ 都内百貨店で開催された展示即売会「全国伝統的工芸品展WAZA2022」への産地等の出展を支援し、県内伝統的工芸品等の全国への魅力発信と首都圏での販売を促進した（国指定4産地、県指定1産地）。 ・ 産地等の人材確保・育成を支援するため、一定以上の技能等を有する者1人<±0人>を「秋田県認定工芸士」、2人<+2人>を「秋田県みらいの工芸士」として認定した。 		
<p><新型コロナウイルス感染症の影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一部産地組合等が、感染拡大状況を踏まえて、補助事業で予定していた県外開催の展示会への出展を取りやめ、産地内の事業者向け研修会の開催等、課題となっている人材育成事業等に計画変更した。 		

(5) 食品製造業の競争力強化【食のあきた推進課】	指標	代表①②
<ul style="list-style-type: none"> 県内食品製造事業者向けのマーケティングノウハウや製造管理手法等に関する人材育成講座のほか、前年度修了者へのフォローアップ訪問及び講師による個別助言等を行った（講座等：2コース各4回\pm0回）、修了者：計22名\triangle8名）。 改善活動に取り組む県内食品製造事業者を支援したほか、改善活動を普及させる啓発セミナーを開催した（改善活動支援：1社（1年間）\pm0社（1年間）、啓発セミナー：1回\pm0回）。 新たに県内発注による食品加工機器整備のモデルとなる取組を支援するため、食品加工機器の新規導入、改良等による生産性向上の取組に対して助成した。（新規導入：1件） 食品製造支援コーディネーター1名を配置し、食品製造事業者の事業拡大の取組を支援した（支援プラン提案7件\triangle+4件）、マッチング成約3件\triangle4件）。 		
<新型コロナウイルス感染症の影響>		
<ul style="list-style-type: none"> 改善活動に取り組む県内食品製造事業者への支援時期を、4月～9月の予定から5月～11月に変更したほか、活動自粛期間中はオンラインによるフォローアップを実施した。また、啓発セミナーをオンラインと対面式で開催した。 県内食品製造者向け人材育成講座の開催方法を、途中からオンラインへ変更した。 		

(6) 地域を支える建設産業の振興【技術管理課】	指標	—
<ul style="list-style-type: none"> 建設産業における生産性の向上や働き方改革の推進を図るため、週休2日制モデル工事、ICT活用モデル工事、簡易型ICT活用モデル工事及び女性技術者活躍モデル工事に取り組んだ建設業者に対して実施証明書を発行するとともに、2年度からは新たに次回入札時に総合評価でインセンティブを付与するなど、モデル工事の普及拡大に向けた取組を行った（472件\triangle+251件）。 平成31年3月に策定した「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する秋田県計画」に基づく施策や取組を着実に推進するため、「秋田県建設工事従事者安全健康確保推進会議」を開催し、安全衛生対策の強化や社会保険の加入の徹底に関する取組等について意見交換を行った（1回開催）。 		
<新型コロナウイルス感染症の影響>		
<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大防止としてテレワークの導入が進んでいることから、現場立ち会いや対面打合せ等の受発注者間事務をインターネットを介して行うICT活用モデル工事を令和2年度から実施した（累積実施件数：9件\triangle+7件）。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「製造品出荷額等」、②「製造品付加価値額」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和元年確定値は12,862億円で、3年目標値（14,037億円）の91.6%の水準に達している。また、代表指標②に関しては、元年確定値は4,942億円で、3年目標値（5,474億円）の90.2%の水準に達している。 3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、国産材の需要増加による増産の影響を受けた木材・木製品製造業を中心として、電子部品・デバイス・電子回路製造業や鉄鋼・金属製品製造業など一部産業に好調な動きがあった。また、中小企業振興条例等に基づき、県内商工団体等と連携しながら、感染拡大の影響を受けた企業への各種支援のほか、感染症の影響下の変化に対応し、経営課題の解決や事業戦略の実現を図るため、生産性の向上、新商品の開発等に取り組む企業への支援施策をきめ細かく実施するなど、地域経済の活性化に向けた取組が進んでいる。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		中小企業の安定した経営が確保されている。					
満足度		調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		2.7%	3.8%	3.1%	4.2%	+1.1
	十分 (5点)		0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	+0.2
	おおむね十分 (4点)		2.6%	3.7%	2.9%	3.8%	+0.9
	ふつう (3点)		29.3%	31.1%	33.0%	32.4%	△0.6
	否定的意見		43.2%	40.3%	41.2%	38.1%	△3.1
	やや不十分 (2点)		24.6%	24.2%	24.7%	22.8%	△1.9
	不十分 (1点)		18.6%	16.1%	16.5%	15.3%	△1.2
	わからない・無回答		24.7%	24.7%	22.7%	25.2%	+2.5
	平均点		2.22	2.30	2.30	2.35	+0.05
調査結果の認識、取組に関する意見等							
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.35」で、「ふつう」の3より0.65低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は4.2%、「ふつう」は32.4%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は38.1%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は36.6%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・ 経営力の弱い中小企業にとって長引くコロナ禍におけるダメージは大きい。一過性の助成や支援では根本的な解決になっていないと感じる。(女性/30歳代/由利地域) ・ 中小企業は後継者問題が大きいので、倒産に追い込まれるところが多い。私の住んでいるところでも何年も続いている老舗が倒産している。何か手立てを考えてほしい。(女性/60歳代/鹿角地域) ・ 若者の県外流出や、大企業の求人数増加により、安定した従業員の確保ができず、後継者不足にもつながり、事業継続が成り立たない状態が増加していると感じる。個々の中小企業の継続に対するサポートだけでは、継続はできても経営力強化にはつながらない場合が多く、統廃合による再編成も視野に入れた、強力な経営力の強化サポートが必要。(女性/50歳代/由利地域)</p>							

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少等により人手不足が顕在化しているが、自社の取組や魅力など、人材確保に向けた情報発信が不足している。 ○ 労働力不足や国内需要の縮小など、県内中小企業の事業環境が厳しさを増す中、受け身の姿勢の企業がいまだに多い。 ○ 生産年齢人口の減少が続く中、県内中小企業は人手不足が続いており、限られた人員で生産性向上を図らなければならない状況にある。 ● 経営力の弱い中小企業にとって長引くコロナ禍におけるダメージは大きい。一過性の助成や支援では根本的な解決になっていないと感じる。(県民意識調査より) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自社製品の開発や働き方改革の推進など魅力ある取組を行っている企業をSNS等で紹介するなど、企業の取組の紹介に力を入れていく。 ○ 県内企業の抱える経営課題・技術課題にきめ細かく対応できる相談・支援体制を引き続き整備し、その積極的な活用を働きかける。 ○ 個別企業に合わせた生産現場での改善指導を行うとともに、自主的な改善活動を促しながら、生産性の向上を支援する。 ● 長引くコロナ禍においても、県内企業が経営を継続できるよう、新分野への進出や業態転換のための資金面での支援のほか、新たなビジネスモデルに関する情報提供、専門家派遣による相談体制の充実等を引き続き取り組んでいく。

(2)	<p>○ 雇用を伴わない小規模な起業が多いことから、雇用保険適用事業所を対象とする開業率は、低調である。</p> <p>○ 秋田県内企業経営者の若返りが進んでいないことから、平均年齢は依然高い水準が続いており、後継者不在率も全国水準から見ても高い状態となっている。</p> <p>● 若者の県外流出や、大企業の求人数増加により、安定した従業員の確保ができず、後継者不足にもつながり、事業継続が成り立たない状態が増加していると感じる。個々の中小企業の継続に対するサポートだけでは、継続はできても経営力強化にはつながらない場合が多く、統廃合による再編成も視野に入れた、強力な経営力の強化サポートが必要。（県民意識調査より）</p>	<p>○ 県内の起業・創業に関わる各支援機関の連携を強化し、若者を対象に起業意識の醸成を図る。また、幅広い世代の起業者を掘り起こすとともに、起業準備から起業後のフォローアップと更なる成長の後押しまで、切れ目のない支援を実施し、経営の安定化と雇用の創出につなげる。</p> <p>○ 国事業を委託されている、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業者ごとに、第三者承継やM&Aも含め最適な事業承継支援が行われるよう、中小企業支援ネットワークの活動を強化するとともに、県独自の支援として、M&A補助金や、アドバイザー派遣事業、事業承継に係るセミナーを開催する。</p> <p>● 事業継続が難しい中小企業への支援として、経営資源の融合や統廃合を進めるためのアドバイザー派遣事業や、M&A補助金による支援を引き続き実施していく。</p>
(3)	<p>○ 人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、多くの商業・サービス業者が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う新しい生活様式に対応した営業形態への転換を求められている。</p>	<p>○ 商店街の担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援する。また、業態転換やデジタル技術の活用による生産性向上や新サービス創出に取り組む商業・サービス業を支援する。</p>
(4)	<p>○ 伝統的工芸品産業の従事者は減少傾向にあり、産地関係者からも人材確保・育成に関する取組への支援を望む意見が多いが、十分に対応できていない。</p>	<p>○ 県内の伝統的工芸品産地等が抱える課題の克服と活性化を図るため、第4期あきた伝統的工芸品等産業振興プランに基づき、異業種と連携した新商品開発や販路開拓、学生のインターンシップなど人材確保等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」・「秋田県みらいの工芸士」として認定する制度を継続して実施するなど、人材育成を促進する。</p>
(5)	<p>○ 県内食品製造業は、従業者数30人以上の比較的規模の大きな事業所が少なく、1事業所当たりの製造品出荷額等も少ない状況にある。</p>	<p>○ 県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成と共に、生産性向上に向けた事業者間連携や先進技術導入等を支援する。</p>
(6)	<p>○ ICT建機の機械経費が高額であること及び技術資格を保有する女性技術者数が伸び悩んでいることから、今後、モデル工事への取組の減速が懸念される。</p>	<p>○ 令和4年度からの対象工事拡大、建設DX加速化事業によるICT施工環境の整備効果及び女性技術者の保有資格による成績評定効果を見極めながら、更なる普及拡大を図る。</p>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。